

平成28年度事業計画

【Ⅰ】 広報活動

1 日常活動

一般からの電話、文書等による公営国民宿舎に関する問い合わせの応答、宿舎のパンフレット等の配布、利用案内を行う。

2 ホームページ

公営国民宿舎ホームページにおいて、各宿舎の情報はもとより、宿泊プランや空室状況、季節に応じたレジャー情報等の発信。

3 ガイドブック

公営国民宿舎ガイドブックを作成し販売。

4 パブリシティ

公営国民宿舎を広く認識して頂くため、マスコミへの訪問や、県が主催する情報交換会に於いて情報提供及び収集や、新聞ならびに雑誌社から依頼を受けた記事の校正を通じ、パブリシティの活用を積極的に行う。

5 その他

地域主催のイベント会場に於いてのプロモーション活動や、提携企業とのキャンペーンを通じ、公営国民宿舎のPR活動を行う。

【Ⅱ】 業務運営関係

1 職員研修会の企画及び開催

宿舎職員の資質の向上とサービスのレベルアップ等を図るため、東西2ヶ所で研修会を実施する。

◇ 東日本地区 北海道地方の国民宿舎にて9月中旬ごろ開催予定

◇ 西日本地区 東海地方の国民宿舎にて2月中旬ごろ開催予定

但し、各研修会の最低開催人員に満たない場合はこの限りではない。
また、宿舎単体で研修を希望する施設には講師を斡旋する。

2 職員表彰

宿舎に永年勤続し、成績良好な職員の表彰を、年1回定期社員総会において行う。

3 物資の販売ならびに斡旋及び推奨銘柄の販売促進協力

(1) 各宿舎で日常必要とする物資の販売ならびに斡旋を行う。

(2) 優良製品の銘柄指定ならびに推奨銘柄の販売促進に協力する。

4 利用状況等調査

宿舎の年間利用者数等の集計を行う。

5 ブロック助成事業

全国ブロックの運営協議会等に於いて実施された事業に対し、その経費を助成する。

但し、助成金額は実費又は10万円のいずれかの少ない額とする。

6 有益情報の提供

全国いずれかの宿舎で犯罪行為などが発生した際、二次被害を防止するため、速やかにメーリングリストにて注意喚起を行う。

また、メーリングリスト未登録の宿舎にはFAXにてこれを行う。

7 会員勸奨事業

会員及び国民宿舎に従事する者などが、当協会への新規会員勸奨を行い、新規入会が成立した際に、会員勸奨推進費を交付する。

但し、交付額は1会員勸奨につき、10万円とする。

【Ⅲ】 管理運営関係

1 定期総会の開催

定款第15条に則り平成28年6月7日（火）東京「ホテルルポール
麹町」において開催するほか、必要がある場合に臨時開催する。

2 理事会の開催

年3回実施する

3 作業部会の開催について

必要がある場合に支配人を中心としたメンバーで、当協会ならびに宿
舎運営についての諸方策など議論を行う。

【Ⅳ】 その他

1 損害賠償責任保険の斡旋

東京海上日動火災保険株式会社と宿舎及び宿泊者賠償責任保険並びに
現金等運送保険、被災者見舞金保険の団体契約を結び、各宿舎の加入斡
旋を行う。

2 福利厚生代行企業等との宿舎利用提携

当協会を窓口とし宿舎利用契約を締結している、福利厚生代行企業等
と連携し、契約に参画している宿舎に対し集客を行う。

3 ホームページのアクセス解析

現在すでに行っている訪問数やページ閲覧数に加え、各宿舎等リンク
先へのアクセス状況など、よりきめ細やかな解析を実施する。

4 国民宿舎制度創設60周年

平成28年度は国民宿舎制度が創設されて60年を迎える記念すべき年であるので、ホームページを活用したプレゼント企画や、マスコミに対し積極的なPR活動を実施するとともに、各宿舎に対しても広く浸透させる。

また、会員勸奨事業と連動し、平成28年度のみ入会金を6万円に減額する。

5 熊本地震被災県に設置された公営国民宿舎支援事業

4月14日以降、熊本及び大分で相次いで発生している地震で被害のあった、同県に設置された公営国民宿舎を支援すべく、国民宿舎九州地方連絡協議会が企画している事業に対し、ブロック助成事業費とは別に30万円を助成する。

【V】 平成28年度の事業計画について

平成28年4月1日から平成28年度定期社員総会迄の事業については、理事会の承認を受け実施し総会で報告することとする。

収支予算書

自平成28年4月 1日

至平成29年3月31日

(社)国民宿舎協会

単位:千円

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	備 考
I 収入の部				
1. 会費収入	9,110	9,250	-140	
会費収入	8,750	8,750	0	
入金収入	360	500	-140	
2. 事業収入	8,643	8,929	-286	
事業負担金収入	3,919	3,973	-54	
広告料収入	1,020	1,056	-36	
印税収入	10	10	0	
ガイド収入	1,000	800	200	
販売協力金収入	300	300	0	
販売奨励金収入	1,900	2,200	-300	
事務手数料収入	484	580	-96	
業務請負収入	10	10	0	
3. 寄付金収入	10	10	0	
寄付金収入	10	10	0	
4. 雑収入	210	210	0	
預金利息	10	10	0	
雑収入	200	200	0	
当期収入合計	17,973	18,399	-426	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計	17,973	18,399	-426	
II 支出の部				
1. 事業費	9,160	9,840	-680	
給与手当支出	6,000	6,000	0	
退職手当支出	10	10	0	
福利厚生費支出	30	30	0	
広報宣伝費支出	300	300	0	
ガイド等作成費支出	500	500	0	
ブロック事業助成費支出	400	400	0	
研修会費支出	200	200	0	
表彰費支出	160	100	60	
推奨銘柄推進費支出	1,360	1,800	-440	
会員勧奨推進費支出	200	500	-300	

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	備 考
2. 管理費	8,162	8,071	91	
給与手当支出	4,000	4,000	0	
退職手当支出	10	10	0	
福利厚生費支出	20	20	0	
賃 金 支 出	10	10	0	
会議費支出	300	300	0	
旅費交通費支出	500	400	100	
通信運搬費支出	420	500	-80	
交際費支出	50	50	0	
備品費支出	10	10	0	
消耗品費支出	346	320	26	
修繕費支出	10	10	0	
印刷製本費支出	10	10	0	
光熱水費支出	120	200	-80	
賃料及び損料支出	1,800	1,800	0	
公租公課支出	87	70	17	
負担金支出	32	12	20	
謝 金 支 出	200	200	0	
支払利息支出	10	10	0	
雑 費 支 出	227	139	88	
3. 特定預金支出	251	378	-127	
退職給与積立預金支出	251	378	-127	
4. 予備費	300	100	200	
当期支出合計	17,873	18,389	-516	
当期収支差額	100	10	90	
次期繰越収支差額	100	10	90	

注記1 会員数 (1)平成27年度期首会員数 91会員
(2)平成27年度退会会員数 3会員
(3)平成27年度加入会員数 0会員
(4)平成28年度加入会員数 1会員
(5)平成28年度期首会員数 89会員
(正会員82、名誉会員1、特別会員6)

注記2 入会金及び会費 (1)入会金100,000円
(2)会 費100,000円

注記3 事業負担金区分及び (1)A区分 27千円 33宿舍 891千円
負担金 (2)B区分 35千円 27宿舍 945千円
(3)C区分 42千円 19宿舍 798千円
(4)D区分 49千円 10宿舍 490千円
(5)E区分 64千円 12宿舍 768千円
101宿舍 3,892千円